

2016年 1月 1日から 第141期
2016年 6月30日まで

中間報告書



ADVAN
FLEVA V701

株主の皆様へ

2016年度上半期は市場環境の悪化と円高が収益を圧迫

特集

事業規模拡大と安定的事業の確保を目指し
農機・建機用タイヤ会社を買収



トピックス

「ADVAN FLEVA V701」新発売

2つのSUV向けの新品目を投入

チェルシーFCを起用した新広告ビジュアルを制作

82MPa対応の高圧水素ガス用ホースを発売

PRGRから「RS」シリーズを発売

2016年度上半期は市場環境の悪化と円高が収益を圧迫

2016年度上半期における当社をとり巻く環境は、国内では株価安、円高及び個人消費の低迷、輸出の停滞など経営環境が振るわない中、景気は低調に推移しました。一方、海外においては、米国では消費活動が底堅く回復基調が継続しましたが、中国では景気減速が続いています。加えて、英国がEUからの離脱を決定したことにより、金融、為替市場が大きく変動するなど不透明な状況が継続しています。こうした中、当中間期の連結売上高は前年同期比9.5%減の2,681億円、営業利益は同37.9%減の157億円、経常利益は同48.3%減の124億円、親会社株主に帰属する純利益は同49.3%減の82億円となりました。2016年度通期は売上高が前年同期比4.7%減の6,000億円、営業利益が同30.3%減の380億円、経常利益が同37.2%減の310億円、親会社株主に帰属する純利益が同44.9%減の200億円を見込んでいます。配当は中間を1株当たり26円とし、期末も1株当たり26円を予定しています。

2年目を迎える「GD100」フェーズⅣ

当社は2006年度から中期経営計画「GD100（グランドデザイン100）」に取り組んでいます。3年間を1フェーズとし、本年度は仕上げのフェーズⅣの2年目となります。フェーズⅣでは「次の100年も、お客様に必要とされるタイヤ・ゴム製品メーカーで在り続けるために、顧客価値を高め、グローバルに規模を拡大する」を基本的な考え方とし、2017年度に売上高7,700億円、営業利益800億円、営業利益率10.4%を掲げています。



代表取締役社長
野地 彦旬

代表取締役会長
南雲 忠信

YOKOHAMAの特色は高い技術力

タイヤ市場における世界的な競争に打ち勝っていくためには特色や強みを打ち出し、存在感を高めることが不可欠です。当社の特色は数多くの新車用タイヤの納入実績や生産財タイヤ事業、継続的なモータースポーツ活動で実証されている「高い技術力」であり、低燃費性能や高速走行性能、ウェットグリップ性能、耐久性能など様々な面で高い技術を有しています。こうした特色を鮮明に打ち出すことで廉価品との差別化を図り、大需要市場、得意市場で事業強化を進めていきます。

農機・建機用タイヤ会社を買収

タイヤ事業では「グローバルOE（新車装着）市場への

注力」「大需要地域・得意市場でのプレゼンス向上」「生産財タイヤ事業の拡大」に取り組んでいます。この内、生産財タイヤ事業の拡大について、本年7月にオランダの農機・建機用タイヤ会社である「アライアンス・タイヤ・グループ(ATG)」の買収が完了しました。詳細は本報告書8-9頁の特集で紹介していますのでご覧ください。

OEは順調に拡大、新商品も相次いで投入

「グローバルOE（新車装着）市場への注力」では海外納入本数を2020年に2014年比で約4倍に増やす計画です。その打ち手として本年3月末をもってコンチネンタルAGとの合併会社であるヨコハマコンチネンタルタイヤ(株)を解消しました。この結果、日系カーメーカーのグローバル展開に対し自由に対応できるようになります。OEは順調に拡大しており、今期も国内外の多くの新型プレミアムカーに装着されました。「大需要地域・得意市場でのプレゼンス向上」ではイングランド・プレミアリーグ「チェルシーFC」の選手を起用した新広告ビジュアルを活用しグローバルでの認知度を高めるとともに、今年からオフィシャルタイヤサプライヤーを務めている「全日本スーパーフォーミュラ選手権」などのモータースポーツ活動を通じて「走りのヨコハマ」のイメージ確立を図ります。商品開発も加速化し、グローバル・フラッグシップブランド「ADVAN」^{アドバン}とSUV用ブランド「GEOLANDAR」^{ジオランダー}の新商品をグローバル投入したほか、日本ではSUV用スタッドレスタイヤの新商品を本年9月から発売します。

MB事業は高機能商品の開発を加速

MB事業では「自動車部品ビジネスのグローバル展開」

「得意の海洋商品でNo.1カテゴリーの拡大」「グローバルでの建機・鉱山ビジネス強化」「独自技術を応用した新規事業の拡大」に取り組んでいます。自動車部品では国内自動車メーカーが2020年までに世界150以上の国・地域で展開予定の新型エンジン搭載車向けテフロンホース配管の生産を開始しました。海洋商品では2014年に買収したイタリアのマリンホース生産販売会社が横浜ゴムブランドの「Seaflex」^{シーフレックス}に関して国際規格の認証を取得。今後、イタリア製「Seaflex」^{シーフレックス}を核としてアフリカ、中東地域で販売拡大を図ります。インドネシアの生産販売会社も本年中に国際規格の認証を取得する計画です。建機・鉱山ビジネスでは従来の超耐摩耗性コンベヤベルトに比べ耐摩耗性を大幅に向上させたコンベヤベルト「Tuftex α」^{タフトテックスアルファ}、新規事業では耐圧82MPaの水素ホース「ibar HG82」^{イバー・エイチジー・ハチニー}を開発しました。引き続き、水素燃料のさらなる高圧化に対応する水素ホースの開発も進めています。

最後に当社はコーポレートガバナンス、コンプライアンスを重要な経営課題と考えており、今後もより一層組織・体制を強化していく所存です。株主の皆様におかれましては、こうした姿勢をご理解いただき、さらなるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2016年8月

代表取締役会長

代表取締役社長

南雲忠信 野地彦旬

■ 連結の業績概況

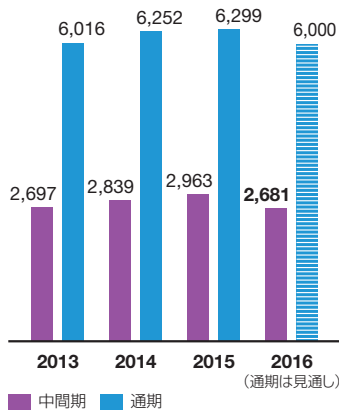
経営成績

当中間期の連結決算は売上高が前年同期比9.5%減の2,681億円、営業利益が同37.9%減の157億円、経常利益が同48.3%減の124億円、親会社株主に帰属する純利益が同49.3%減の82億円の減収減益となりました。原材料安などの好材料はあったものの、国内の自動車生産台数の減少や需要低迷、価格下落など市

場環境の悪化に加え、円高による為替影響が収益を圧迫しました。こうした中、タイヤ事業は国内では増益を確保し、海外は販売量を伸ばしました。MB事業はハマタイト・電材事業の中国向け自動車用接着剤や航空部品事業の官需向け商品が好調でした。

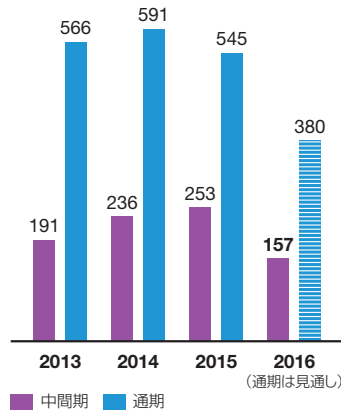
売上高

(年度/億円)



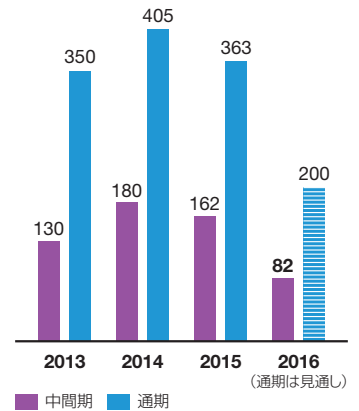
営業利益

(年度/億円)



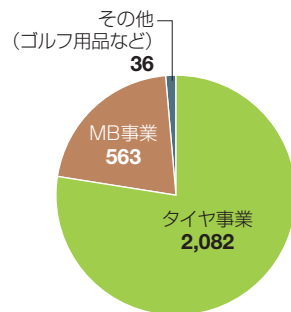
親会社株主に帰属する純利益

(年度/億円)



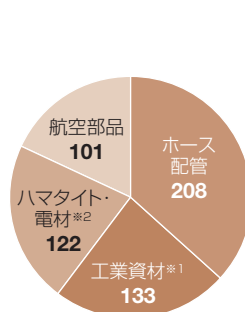
売上高内訳

(億円)



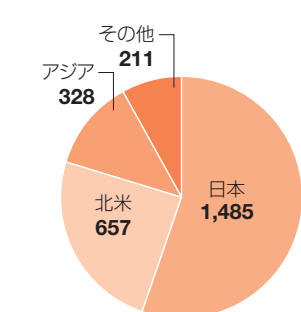
MB事業の売上高内訳

(億円)



所在地別売上高

(億円)



*1 工業資材：コンベヤベルト、ゴム支承、マリンホース、防舷材など

*2 ハマタイト・電材：接着剤、シーリング材、コーティング材など

事業別

タイヤ事業

売上高 **2,082**億円 営業利益 **121**億円

売上高は前年同期比10.1%減の2,082億円、営業利益は同37.6%減の121億円となりました。国内新車用タイヤの販売は自動車生産台数の減少や価格下落により低調に推移し、国内市販用タイヤはグローバル・フラッグシップブランド「ADVAN」^{アドバン}と低燃費タイヤブランド「BluEarth」^{ブルーアース}、SUV用タイヤブランド「GEOLANDAR」^{ジオランダー}などの高付加価値商品を中心に販

売を強化しましたが、需要の減速もあり販売量、売上高は前年同期を下回りました。海外の販売については円高や価格競争の影響が大きく減収となりましたが、海外全体としては販売量が増加しました。北米では全体的に堅調で、欧州では新規販路が販売に寄与するなど好調に推移したほか、中国でも新車用タイヤが好調でした。

MB事業

売上高 **563**億円 営業利益 **35**億円

売上高は前年同期比7.7%減の563億円、営業利益は同37.1%減の35億円となりました。ホース配管事業は自動車用ホースの需要減少など市場環境が厳しく、低調に推移しました。工業資材事業は円高に加え、国内粗鋼生産の低迷などにより低調でした。ハマタイト・電材事業は、建築用シーリング材は国内における

建設需要の落ち込みが継続しており、自動車用接着剤は中国では好調であったものの、国内では円高や熊本大地震などの影響により低調に推移し売上高は前年同期を下回りました。航空部品事業は官需向けが好調でしたが、民間航空機向けは円高の影響もあり低調で売上高は前年同期を下回りました。

(注) MBIはマルチプル・ビジネスの略で、「多角化し、拡大する事業」という意味。

「投資家・株主の皆様へ」サイトのご案内

当社の「投資家・株主の皆様へ」サイトでは、最新の会社情報やIR資料などを掲載しています。特に「決算説明会」ページでは、業績・財務情報についてより分かりやすくご紹介するため、決算説明会のプレゼンテーション資料とその詳細な説明を掲載しています。ぜひご活用下さい。

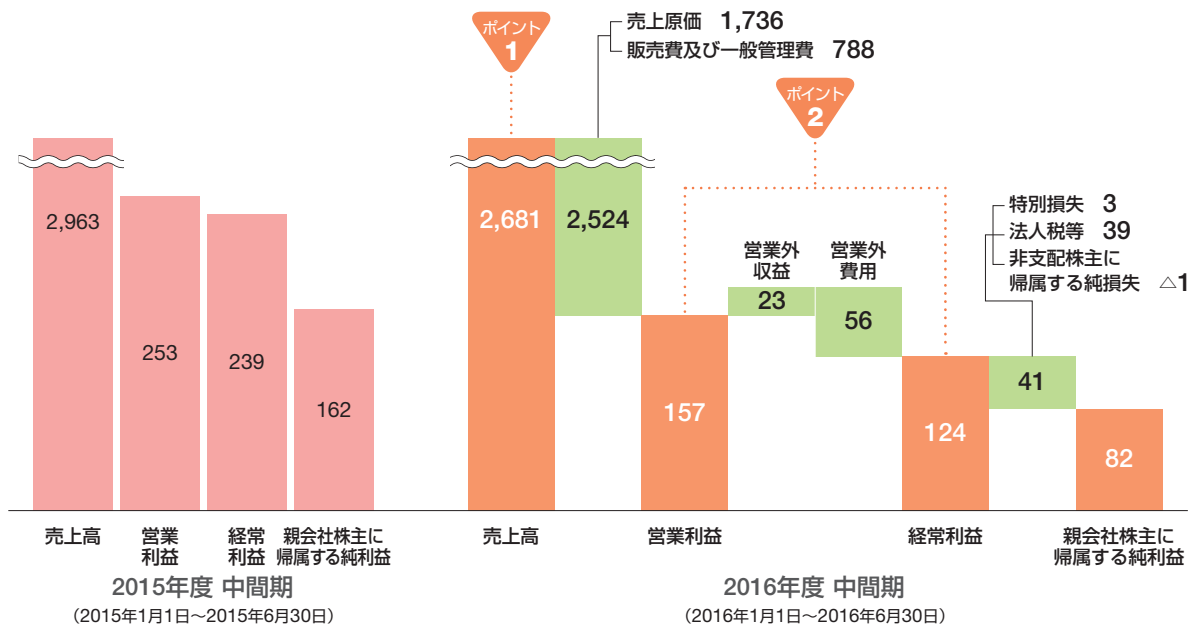
URL : <http://www.y-yokohama.com/cp/ir/>



■ 連結財務データ

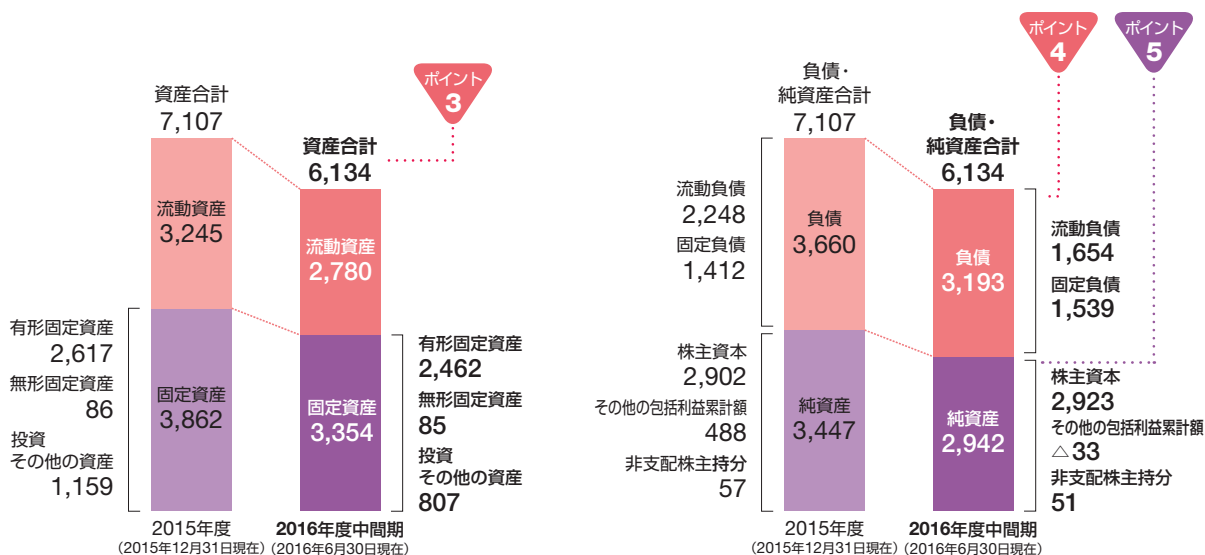
● 連結損益計算書の概要

(単位：億円)



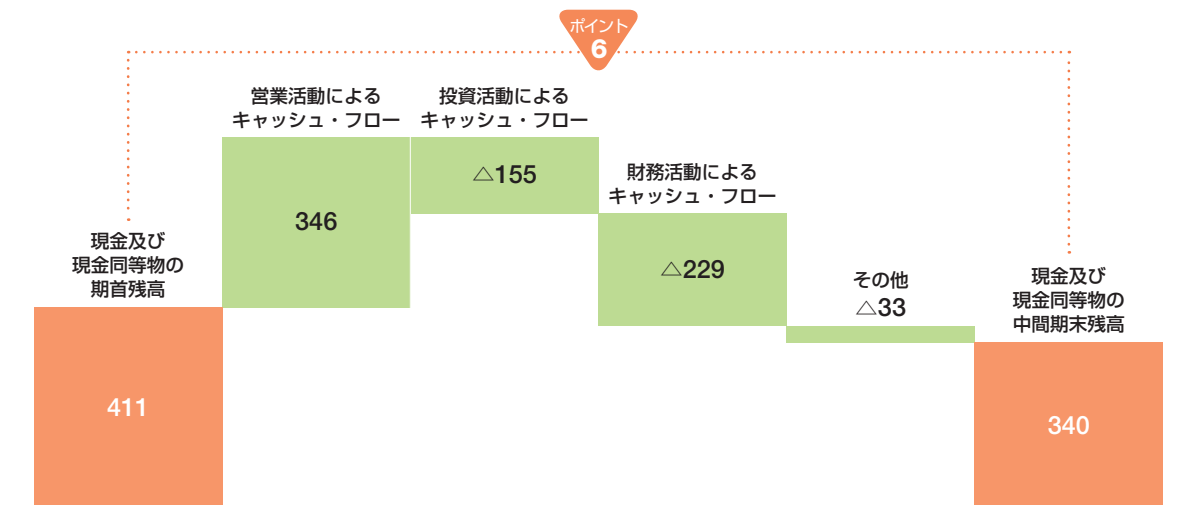
● 連結貸借対照表の概要

(単位：億円)



● 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：億円)



2016年度 中間期
(2016年1月1日～2016年6月30日)

ポイント 1 売上高

国内自動車生産台数の減少や需要低迷、価格下落など市場の悪化に加え円高影響もあり前年同期比9.5%減の2,681億円となりました。

ポイント 2 営業利益・経常利益

減収に加え、為替の影響などにより営業利益は前年同期比37.9%減の157億円、経常利益は同48.3%減の124億円となりました。

ポイント 3 資産

総資産は6,134億円となり、前期末比973億円減少しました。売上債権の減少や投資有価証券の時価評価による減少が主因です。

ポイント 4 負債

負債は3,193億円となり、前期末比468億円減少しました。有利子負債や仕入債務の減少が主因です。

ポイント 5 純資産

純資産合計は2,942億円となり、前期末比505億円減少しました。株価及び為替相場変動の影響などによりその他の包括利益累計額が減少しました。

ポイント 6 連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動による資金の増加は、税金等調整前純利益の計上や売上債権の回収などにより346億円となりました。一方、投資活動による資金の減少は、有形固定資産の取得に係わる支出などにより155億円となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは191億円となりました。財務活動による資金の減少は、短期借入金の減少などにより229億円となりました。

※フリーキャッシュ・フロー＝営業活動により得た資金－投資活動に支出した資金

事業規模拡大と安定的事業の確保を目指し 農機・建機用タイヤ会社を買収

本年7月、農機・建機用タイヤ会社であるアライアンス・タイヤ・グループ(ATG)を約11.8億ドルで買収しました。当社は中期経営計画「GD100(グランドデザイン100)」のタイヤ事業戦略の柱のひとつに「生産財タイヤ事業の拡大」を掲げており、この買収は「GD100」達成のための重要な布石となります。本特集ではATGの強みや買収の戦略的意義などをご紹介します。

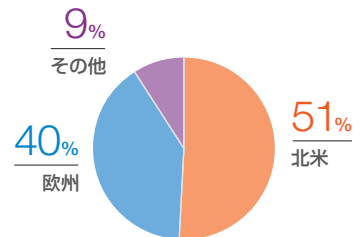
〈写真〉横浜ゴムの南雲忠信会長(左)とATG創業者のヨゲシュ・マハンサリア氏



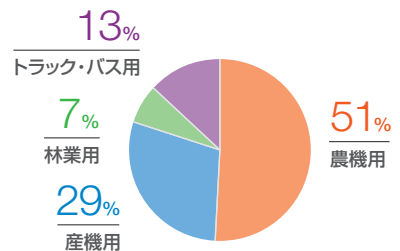
ATGの概要

ATGは農業機械(農機)用、林業用、産業機械(産機)用、建設機械(建機)用タイヤなど生産財タイヤの専門メーカーで、2015年度の売上高は5億2,900万ドル、営業利益は9,500万ドルです。オランダに本社を置き、イスラエルに1工場、インドに2工場を有しています。用途ごとに「Alliance」「Galaxy」「Primex」の3ブランドを使い分けながら2,000を超える商品サイズを展開しています。主に「Alliance」は欧州、「Galaxy」と「Primex」は北米に強みを持っています。品種別では農機用51%、産機用29%、林業用7%、トラック・バス用13%となっています。販売先は北米が5割、欧州が4割と欧米諸国を中心に120カ国で販売しています。

地域別
売上高構成比



製品別売上高
構成比



- 1950年にイスラエルで設立した老舗農業車両用タイヤブランド
- 1,000を超える商品サイズ数を有する
- 欧州に強み

農機用 林業用 産機用 建機用



- 1970年代より建設車両向けタイヤをメインに展開
- 北米に強み

建機用 農機用 産機用



- 主に林業用／鉱山用タイヤを展開
- 北米に強み

林業用 建機用 産機用

ATGの強み

ATGの強みは高い成長力と収益性、そして農機・産機用タイヤ分野でのブランド力です。外部データによると農機の2014年から2019年までの平均成長率は毎年プラス5.7%と予想されています。それに伴い農機用タイヤの需要も増大すると予想されるため、ATGも高い成長率が見込まれています。営業利益率は2013年17.9%、2014年16.6%、2015年18.0%と、10%台後半の非常に高い水準を維持しています。また、ATGはコスト競争力のある3ブランドを保有し、主要販売先である欧州や北米では生産財タイヤとして高い認知度を誇っています。

買収の戦略的意義

ポートフォリオを改善し安定的事業を確保

生産財タイヤは今後大きな成長が期待できる有望なマーケットです。今回のATG買収により当社の売上高に占める乗用車用などの消費財と生産財の比率は8:2から7:3となります。新たに農機用タイヤを商品ラインアップに加えることで、景気変動に左右されにくくなり、より安定的な事業運営が可能となります。

高い成長力を取り込む

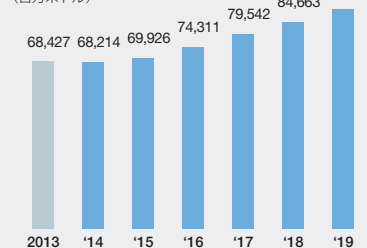
ATGの2010年から2015年までの売上高成長率は11.3%、また2015年の営業利益率は18.0%に達しています。これらの数値は専門メーカーの平均を上回るだけでなく、当社を含めた総合タイヤメーカーを大きく上回るものです。ATGの強みである高い成長力、収益性を取り込み、タイヤ事業の安定・強化を図ります。

シナジー効果を生み出す

お互いの販路活用による販売網の拡大、生産・物流効率の向上、共同・最適購買によるコストダウン、さらにATGのブランド力の活用により、3年後に年間営業利益ベースで1,500万ドル以上のシナジー効果を出す計画です。

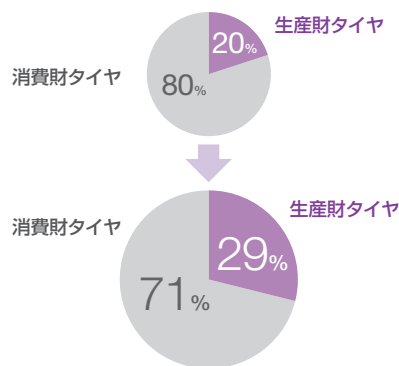
グローバル農機市場需要予測

(百万米ドル)

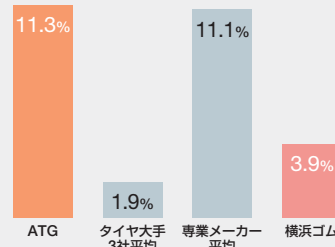


MarketLine「Global Agricultural Machinery」(2015年10月)

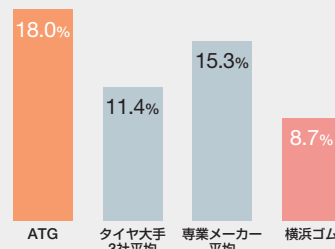
■ 当社タイヤ事業の売上高内訳



売上高成長率 (2010-2015年実績)



営業利益率 (2015年実績)



「ADVAN FLEVA V701」新発売

本年8月、グローバル・フラッグシップブランド「ADVAN」
アドバン・フレバ・フィナナルイチ
の新商品「ADVAN FLEVA V701」を発売しました。「楽



ADVAN
FLEVA V701

しいハンドリング」というテーマに基づいて開発された「ADVAN」の新たなハイパフォーマンス・スポーティー・タイヤであり、市街地やワインディングロード、高速道路など様々なシーンでキビキビとしたスポーティーなハンドリングフィールを提供します。

2つのSUV向けの新商品を投入

本年8月、SUV向けオールテレーンタイヤ「GEOLANDAR
ジオランダー・
エイティジーゼロイチゴ
A/T G015」を発売しました。同商品はオフロードでの走
破性と耐久性はもちろん、オンロードでの快適性や静粛性
も高めました。また、本年9月から乗用車用スタッドレス
タイヤブランド「iceGUARD
アイスガード
「iceGUARD SUV G075」を発売しました。「SUVに、飛



躍の氷上性能を」をテーマに、SUVユーザーからのニーズが最も高い氷上性能の向上に主眼を置いて開発しました。さらに性能永持ちや省燃費性、静粛性を高めています。

チェルシーFCを起用した新広告ビジュアルを制作

本年5月、2015年からパートナーシップ契約を結んでいるイングランド・プレミアリーグ「チェルシーFC」の2016-2017年シーズンの新ユニフォームを着用した選手

を起用し、新広告ビジュアルを制作しました。新ビジュアルでは当社の意志を表現した「Aim High - Strive for



success (高みを目指すという意味)」というコピーを採用。グローバルでの広告宣伝・販促活動に活用していきます。

82MPa対応の高圧水素ガス用ホースを発売

本年8月、岩谷瓦斯(株)と共同開発した高圧水素ガス用ホース「ibar HG82」を発売しました。燃料電池自動車に水素を充填するディスペンサー用ホースで、82MPaでの水素充填に対応するほか、軽量で柔軟性に優れ、運搬や充填作業がしやすいのが特徴です。2016年6月末現在、水素ステーションは全国で77ヶ所あり、今後も国内外で開設が期待されています。

PRGRから「RS」シリーズを発売

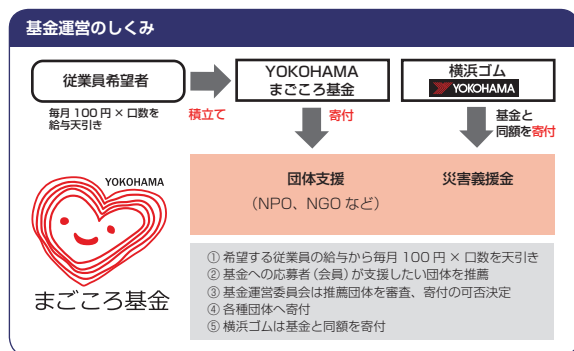
本年8月、飛び性能が高く評価された「iD nabra RS」シリーズをリニューアルした「RS」シリーズを発売しました。“さらに、飛ぶ”“さらに、やさしい”をコンセプトに高初速性能をギリギリまで追求しており、アスリートゴルファーやこれから上達を目指すゴルファーに応えるクラブになっています。2種類のドライバーとアイアン、フェアウェイウッド、ユーティリティに加え、ゴルフボールとキャディバッグをラインアップしています。



RSドライバー

従業員による社会貢献基金を設立

本年5月、従業員による社会貢献基金「YOKOHAMAまごころ基金」を設立しました。同基金は希望する従業員が会員となり、給与から毎月100円を1口として積み立てます。集まった資金は環境や人権問題など様々な社会的課題の解決に取り組むNPO、NGOなどの団体への寄付や重大な災害が発生した際の義援金に活用されます。また、当社は同基金が拠出する資金と同額を上乗せして寄付するマッチングギフトを行います。同基金制度は資金の積み立てから寄付対象の決定までを従業員主体で行うため、従業員の社会貢献に対する視野を広げ、社会との接点を増やしていくことに大きく貢献します。



東日本大震災被災地での環境教育を支援

本年4月、東日本大震災の被災地である岩手県上閉伊郡大槌町の大槌町立大槌学園が「ふるさと科」の授業の一環として行った植樹活動を支援しました。当社は苗木の提供とボランティアスタッフ20名を派遣して植樹指導を行い、当社が2012年から2015年まで植樹会を主催してきた「平成の杜」の一部で、4年生と7年生の合計141名で726本を植樹しました。全長300メートルの植樹マウンドの内、植樹されていない約50メートルを環境教育の場として提供しており、大槌学園では2020年まで毎年600本、合計3,000本を植樹する予定です。当社は同町が復興計画に掲げた「いのちを守る森の防潮堤」づくりに賛同しており、今後も従業員ボランティアを募り支援を継続していきます。

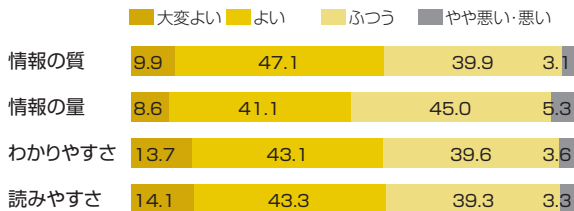


植樹する大槌学園4年生

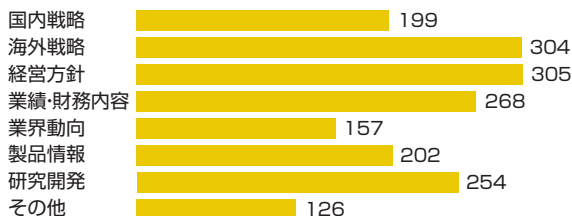
株主アンケート結果報告 ● アンケートへのご協力ありがとうございました。

第140期期末報告書でアンケートを実施し819枚(回収率5.8%)のご回答をいただきました。集計結果の一部をご報告します。

Q. 今回の期末報告書をどのように評価されますか?(%/複数回答可)



Q. 今後、どのような情報の充実を望まれますか? (複数回答可)



お送りいただいた貴重なご意見は今後の中間・期末報告書やIR活動などに活かしてまいります。

新商品やイベント情報をSNSでも発信しています。



会社の概要・株主メモ

役員

取締役及び監査役

代表取締役会長	南 雲 忠 信
代表取締役社長	野 地 彦 旬
取締役専務執行役員	大 石 貴 夫
取締役専務執行役員	桂 川 秀 人
取締役常務執行役員	小 松 滋 夫
取締役常務執行役員	菊 地 也 寸 志
取締役常務執行役員	三 上 修 修
取締役常務執行役員	山 石 昌 孝
取締役執行役員	中 野 茂 茂
社外取締役	古 河 直 純
社外取締役	岡 田 秀 一
社外取締役	竹 中 宣 雄
常任監査役	高 岡 洋 彦
常勤監査役	大 尾 雅 義
社外監査役	佐 藤 美 樹
社外監査役	山 田 昭 雄
社外監査役	亀 井 淳 淳

執行役員(取締役兼務者を除く)

副社長執行役員	小 林 達 達
常務執行役員	伏 見 隆 晴
常務執行役員	久 世 哲 也
常務執行役員	鈴 木 忠 忠
常務執行役員	挾 間 浩 久
常務執行役員	岸 温 雄 雄
常務執行役員	近 藤 成 俊
執行役員	黒 川 泰 弘
執行役員	野 呂 政 樹
執行役員	中 澤 和 也
執行役員	瀧 本 真 一
執行役員	塚 田 修 一
執行役員	小 林 一 司
執行役員	島 田 淳 淳
執行役員	城 川 隆 隆
執行役員	山 本 忠 治

大株主 (2016年6月30日現在)

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
日本ゼオン株式会社	162,715	9.5
朝日生命保険相互会社	109,055	6.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	106,431	6.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	88,273	5.2
株式会社みずほ銀行	61,301	3.6

※ 当社は自己株式を92,076百株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

株式分布状況 (2016年6月30日現在)

所有者区分	株主数(名)	株式数(百株)	株式数比率(%)
個人・その他	14,976	159,393	9.4
金融機関	86	788,270	46.5
その他国内法人	273	322,862	19.1
外国人	465	289,966	17.1
証券会社	60	42,924	2.5
自己株式	1	92,076	5.4
合計	15,861	1,695,491	100.0

株主メモ

決算期	12月31日
定時株主総会	3月開催
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 及び電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-782-031 (フリーダイヤル)
基準日	12月31日、その他必要により取締役会で決議し、あらかじめ公告します。
配当金受領株主確定日	12月31日及び中間配当を行うときは6月30日
公告方法	電子公告

2015年7月1日付けで株式併合(2株を1株の割合で併合)及び単元株式数を1,000株から100株に変更しました。

株式事務手続きのお問い合わせ先

- お取引の証券会社の口座に記録された株式についての住所変更、名義変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受け取り方法の指定など

- 郵便物等の運配、未受領の配当金に関する照会
- 特別口座に記録された株式についての一般口座への振替請求、住所変更、名義変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受け取り方法の指定など

お取引口座を開設されている証券会社

株主名簿管理人・特別口座管理機関
三井住友信託銀行株式会社

横浜ゴム株式会社 〒105-8685 東京都港区新橋5丁目36番11号
TEL (03)5400-4500 <http://www.y-yokohama.com>
(作成元: 総務部)

環境保全のため、
FSC®認証紙と植物
油インキを使用し
印刷しています。



〈表紙タイプライター〉 本年8月に発売したハイパフォーマンス・スポーティー・タイヤ「ADVAN FLEVA V701 (アドバン・フレバ・フイナナルイチ)」。